



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツムラ
コード番号 4540 URL <https://www.tsumura.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加藤 照和
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 北村 誠 (TEL) 03-6361-7100
四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	37,036	7.6	4,684	△26.3	5,989	△30.9	4,332	△34.7
2023年3月期第1四半期	34,417	8.3	6,353	3.3	8,665	19.6	6,632	23.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 8,482百万円 (△36.9%) 2023年3月期第1四半期 13,453百万円 (45.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	56.88	—
2023年3月期第1四半期	86.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	405,437	279,091	63.2
2023年3月期	396,813	272,246	63.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 256,308百万円 2023年3月期 252,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		32.00	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	5.6	9,500	△18.6	9,800	△38.6	6,800	△42.8	89.46
通期	150,500	7.5	18,000	△13.9	18,600	△20.7	13,000	△21.1	171.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料の10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	76,758,362株	2023年3月期	76,758,362株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	831,832株	2023年3月期	367,332株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	76,171,530株	2023年3月期1Q	76,507,019株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

	2022年 第1四半期	2023年 第1四半期	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	34,417	37,036	+2,618 (+7.6%)
国内事業	31,562	32,988	+1,426 (+4.5%)
中国事業	2,855	4,047	+1,191 (+41.7%)
売上原価	16,462	20,341	+3,879 (+23.6%)
販売費及び一般管理費	11,601	12,009	+408 (+3.5%)
営業利益	6,353	4,684	△1,668 (△26.3%)
国内事業	6,404	4,684	△1,719 (△26.9%)
中国事業	△50	0	+51 (—)
経常利益	8,665	5,989	△2,676 (△30.9%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,632	4,332	△2,300 (△34.7%)

売上高は、前年同期と比べ7.6%増加し、37,036百万円となりました。

国内事業の売上高は、前年同期と比べ4.5%増加し、32,988百万円となりました。医療用漢方製剤129処方の売上高は、限定出荷の解除に合わせて、一部制限をしていたe-プロモーションを再開したことに加え、循環器領域や不安・不眠・めまい等に関連する処方継続して伸長した結果、前年同期と比べ5.2%増加しました。育薬処方^{*1}の合計は、前年同期と比べ1.2%増加し、Growing処方^{*2}の合計は、前年同期と比べ8.0%増加しました。

[育薬・Growing処方の売上高]

(単位：百万円)

	売上 順位	製品No. / 処方名	2022年	2023年	前年同期比	
			第1四半期	第1四半期		
育薬処方	1	100 大建中湯	2,505	2,515	+9	+0.4%
	2	54 抑肝散	1,933	1,940	+6	+0.4%
	4	43 六君子湯	1,860	1,861	+1	+0.1%
	9	107 牛車腎気丸	932	995	+62	+6.7%
	23	14 半夏瀉心湯	359	370	+11	+3.2%
育薬処方合計			7,591	7,683	+92	+1.2%
Growing処方	3	41 補中益気湯	1,881	1,931	+49	+2.6%
	5	17 五苓散	1,542	1,801	+259	+16.8%
	6	24 加味逍遙散	1,296	1,305	+9	+0.7%
	17	137 加味帰脾湯	501	590	+88	+17.7%
	18	108 人参養栄湯	507	561	+54	+10.6%
Growing処方合計			5,730	6,191	+461	+8.0%
育薬・Growing処方以外の119処方合計			16,956	17,964	+1,007	+5.9%
医療用漢方製剤129処方合計			30,277	31,838	+1,560	+5.2%

また、国内事業の一般用漢方製剤等の売上高は、風邪症状に関連する処方等の品薄の状況が継続している影響により、前年同期と比べ7.2%減少し、837百万円となりました。

中国事業の売上高は、原料生薬と飲片（刻み生薬）の販売を中心とする生薬プラットフォーム（平安津村薬業有限公司、深セン津村薬業有限公司等）の売上高が大きく伸長した結果、前年同期と比べ41.7%増加の4,047百万円となりました。

売上原価は、売上高の伸長と原料生薬調達コストの上昇、エネルギー・原資材価格の高騰等により前年同期と比べ23.6%増加し、20,341百万円となりました。売上原価率は、前年同期と比べ7.1ポイント上昇し、54.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ3.5%増加し、12,009百万円となりました。主に漢方バリューチェーンのDX化に向けたシステム関連費用によるものです。販管費率は、前年同期と比べ1.3ポイント低下し、32.4%となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期と比べ26.3%減少し、4,684百万円となりました。営業利益率は、前年同期と比べ5.9ポイント低下し、12.6%となりました。経常利益は、為替差益の減少もあり、前年同期と比べ30.9%減少し、5,989百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べ34.7%減少し、4,332百万円となりました。

※1 育薬処方：

近年の疾病構造を見据え、医療ニーズの高い領域において新薬治療で難渋している疾患で、医療用漢方製剤が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、エビデンス（科学的根拠）を確立する処方

※2 Growing処方：

育薬処方に続く戦略処方として、治療満足度や薬剤貢献度の低い領域でのエビデンス構築（安全性・有効性データ等）により診療ガイドライン収載を目指す処方

[限定出荷の状況について]

医療用漢方製剤129処方では、コロナウイルス感染症の流行等の要因に伴い、2022年8月より28品目を限定出荷にしておりましたが、2023年7月31日にすべての品目の限定出荷を解除いたしました。今後につきましても稼働準備を進めております天津工場での出荷時期の前倒しをはじめ、供給体制をより一層強化してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は405,437百万円で、前連結会計年度末に比べて8,623百万円の増加となりました。流動資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,048百万円の増加となりました。固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて4,574百万円の増加となりました。

負債合計は126,345百万円で、前連結会計年度末に比べて1,779百万円の増加となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,197百万円の増加となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて418百万円の減少となりました。

純資産合計は279,091百万円で、前連結会計年度末に比べて6,844百万円の増加となりました。株主資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて567百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,694百万円の増加となりました。また、非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べて2,582百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は0.3ポイント減少して、63.2%となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、88,917百万円となり、前連結会計年度末と比べて5,812百万円減少しました。当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同期に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、152百万円の支出となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前四半期純利益5,980百万円、支出項目では法人税等の支払額2,901百万円であります。前年同期との比較では、4,937百万円支出が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,906百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,623百万円であります。前年同期との比較では、760百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,579百万円の支出となりました。主な内訳は、非支配株主からの払込みによる収入2,158百万円、自己株式の取得による支出1,315百万円、配当金の支払額による支出2,397百万円あります。前年同期との比較では、839百万円支出が減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月9日に公表しました2024年3月期の連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,752	88,954
受取手形及び売掛金	58,087	61,634
商品及び製品	11,257	12,659
仕掛品	14,430	17,064
原材料及び貯蔵品	76,038	77,777
その他	13,933	14,473
貸倒引当金	△178	△193
流動資産合計	268,320	272,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,197	91,763
その他	107,260	110,336
減価償却累計額	△105,042	△107,569
有形固定資産合計	93,415	94,530
無形固定資産		
のれん	8,480	8,522
その他	6,166	7,182
無形固定資産合計	14,647	15,705
投資その他の資産		
投資有価証券	11,160	13,364
退職給付に係る資産	2,518	2,627
その他	6,750	6,839
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	20,429	22,831
固定資産合計	128,492	133,067
資産合計	396,813	405,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,443	16,609
短期借入金	10,313	10,313
未払法人税等	3,233	2,507
その他	17,214	19,972
流動負債合計	47,205	49,402
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	9,377	9,377
退職給付に係る負債	59	51
従業員株式給付引当金	—	104
役員株式給付引当金	111	138
その他	7,814	7,271
固定負債合計	77,361	76,943
負債合計	124,566	126,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,142	30,142
資本剰余金	13,739	13,739
利益剰余金	194,224	196,107
自己株式	△1,068	△2,384
株主資本合計	237,037	237,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,647	4,174
繰延ヘッジ損益	29	609
土地再評価差額金	2,673	2,673
為替換算調整勘定	10,455	12,032
退職給付に係る調整累計額	△796	△787
その他の包括利益累計額合計	15,008	18,703
非支配株主持分	20,199	22,782
純資産合計	272,246	279,091
負債純資産合計	396,813	405,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	34,417	37,036
売上原価	16,462	20,341
売上総利益	17,954	16,694
販売費及び一般管理費	11,601	12,009
営業利益	6,353	4,684
営業外収益		
受取利息	115	247
受取配当金	134	141
為替差益	1,999	929
その他	102	85
営業外収益合計	2,351	1,404
営業外費用		
支払利息	34	96
その他	5	2
営業外費用合計	39	99
経常利益	8,665	5,989
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	6	8
特別損失合計	6	8
税金等調整前四半期純利益	8,661	5,980
法人税等	1,911	1,637
四半期純利益	6,750	4,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,632	4,332

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	6,750	4,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	1,527
繰延ヘッジ損益	511	580
為替換算調整勘定	5,916	2,021
退職給付に係る調整額	0	8
持分法適用会社に対する持分相当額	34	—
その他の包括利益合計	6,703	4,139
四半期包括利益	13,453	8,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,964	8,026
非支配株主に係る四半期包括利益	1,488	455

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,661	5,980
減価償却費	2,456	2,454
のれん償却額	119	126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	12
受取利息及び受取配当金	△249	△389
支払利息	34	96
有形固定資産除売却損益(△は益)	4	8
売上債権の増減額(△は増加)	△1,879	△3,270
棚卸資産の増減額(△は増加)	746	△4,476
仕入債務の増減額(△は減少)	146	△144
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△108	△98
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	△5
その他	△2,351	2,069
小計	7,576	2,364
利息及び配当金の受取額	206	411
利息の支払額	△49	△25
法人税等の支払額	△2,948	△2,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,785	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△6	△6
有形固定資産の取得による支出	△3,763	△3,623
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△134	△1,018
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△734	△1
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	732	—
貸付けによる支出	△164	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△77	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,145	△4,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1,315
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,158
配当金の支払額	△2,401	△2,397
その他	△16	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,418	△1,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,266	825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	486	△5,812
現金及び現金同等物の期首残高	67,536	94,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,022	88,917

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）または流動負債（その他）として繰り延べております。

(重要な後発事象)

当社は、中国のグループ会社である平安津村有限公司（以下「平安津村」）が、陝西紫光辰済薬業有限公司（以下「紫光辰済」）の持分を100%売却することにつきまして、2023年7月27日開催の取締役会にて持分譲渡に関する契約書の締結を決議し、7月31日に持分譲渡手続きが完了しました。

1. 持分譲渡の理由

2023年4月13日、平安津村が紫光辰済の持分を100%取得すること（以下「本プロジェクト」）をお知らせいたしました。しかしながら、本プロジェクトのすべての手続き完了（2023年5月9日）後、陝西省宝鶏市政府（以下「同市政府」）より、同市政府担当部門による国家政策・関連法規等に対する解釈の相違があったことが判明した旨の連絡を受けました。その後、同市政府担当部門との協議を重ねましたが、本プロジェクトを継続実施する条件が満たされないとの判断に至ったため、当社は同市政府の意見を理解、尊重し、以下のとおり紫光辰済の持分譲渡いたしました。

2. 平安津村の概要

(1) 名 称	平安津村有限公司
(2) 所 在 地	中国・上海市
(3) 事 業 内 容	生薬調達体制の強化に関する事業、中薬を主とした分析研究に関する事業、中薬・健康食品・ヘルスケア関連日用品及びその他業務分野に関する事業
(4) 大株主及び持株比率	・津村（中国）有限公司 56% ・中国平安人寿保险股份有限公司 44%

3. 異動する子会社（紫光辰済）の概要

(1) 名 称	陝西紫光辰済薬業有限公司
(2) 所 在 地	中国・陝西省宝鶏市
(3) 事 業 内 容	医薬品の生産・委託生産、医薬品の販売及びその他関連事業
(4) 当 社 と の 取 引 関 係	該当事項はありません

4. 持分譲渡の相手先

(1) 名 称	深セン市華融泰資産管理有限公司
(2) 所 在 地	中国・広東省深セン市
(3) 事 業 内 容	資産管理、投資コンサルティング（制限された項目を含まない）、事業投資、販売事業
(4) 当 社 と の 取 引 関 係	該当事項はありません

※深セン市華融泰資産管理有限公司に譲渡する陝西紫光辰済薬業有限公司の持ち分は全体の66%

(1) 名 称	宝鶏市投資(集団)有限公司
(2) 所 在 地	中国・陝西省宝鶏市
(3) 事 業 内 容	都市建設及びインフラ施設への投資、工業投資、交通輸送投資、文化教育投資、観光投資、生態投資、不動産開発、不動産管理、都市部の道路・橋の使用料課金
(4) 当社との取引関係	該当事項はありません

※宝鶏市投資(集団)有限公司に譲渡する陝西紫光辰濟薬業有限公司の持ち分は全体の34%

5. 平安津村の売却持分、売却価額及び売却前後の所有持分の状況

(1) 異動前の所有株式数	100%の持分
(2) 売却株式数	100%の持分
(3) 売却価額	254,788,000人民元(約48.54億円:1人民元=19.05円)
(4) 異動後の所有株式数	0%の持分

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年7月27日
(2) 契約締結日	2023年7月28日
(3) 株式譲渡実行日	2023年7月31日

7. 業績に与える影響

本件による2024年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

8. 今後の中国事業に与える影響

長期経営ビジョン「TSUMURA VISION “Cho-WA” 2031」では、治療・未病・予防(養生)の領域において新規事業を含めて取り組むことを掲げております。中国事業においては、原料生薬・飲片、中成薬、大健康(薬食同源の健康食品・機能性食品等)事業により「中国国民の健康に貢献する」ことを目指しており、今後もこの方針に変更はありません。